

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価	政策	基本政策Ⅰ 経済成長の礎となる金融システムの安定							
	施策	施策Ⅰ-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	－	－	－	－	－	－
			目標値	参加者数	－	－	－	－	20
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		情報セキュリティ対策の向上に向けた情報提供の実施状況	金融機関の情報セキュリティ対策の向上に向けた情報提供の実施	28年度	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
－									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	一昨年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成27年度に実施した委託調査については、入札を行い競争性を確保しているが、当初、複数者の応札を見込んでいたものの、結果的に一者応札となったものである。 ・平成28年度実施する予定の金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、複数者が参加する企画競争により、委託業者を選定した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることとしている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%、参加金融機関45%の予定)。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札を行う等、コストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成27年度に実施した事業にかかる不用理由は以下のとおりである。 ・委託調査費の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。 ・海外出張旅費の不用理由としては、出張を想定していた職員の一部が、他業務の都合で出張できなくなってしまったため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化に向けて活用することとしている。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、金融分野に特化した演習シナリオにすることや、演習実施形式を「自職場参加方式」にすること、演習後の分析・フィードバックにより重点を置くこと等、左記の事業で実施している演習とは異なる内容・形式で実施することとしている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	内閣官房	13	サイバーセキュリティ戦略本部等経費	
	総務省	93	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	
点検・改善結果	点検結果	○委託調査等経費については、調査の目的に即した所要の成果が得られたところであるが、サイバー攻撃の手口は日進月歩であり、これに対する対策も日々進化している。したがって、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みも日々進化しており、継続的に把握することが重要である。そのため、29年度も委託調査等を実施するための予算を確保する必要がある。 ○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、本年10月に実施する予定であるが、事業の効率性・有効性の観点から適切に実施することとする。		
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き、競争性を確保し経費削減を図っていく。		
外部有識者の所見				
○ サイバーセキュリティ事案について、金融庁が対応する部分と個別の金融機関が対応する部分の線引きを明確にすべきではないか。 ○ 金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施内容について、同一業態内で複数の金融機関が一斉に攻撃対象となる場合に備えて、同一業態内での横断的な連携を含めたものについて考えるとよいのではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○金融分野におけるサイバーセキュリティの確保に向けた官民の役割分担について、金融庁としては、金融システムに深刻な影響を与えうるか否かという観点を重視して、取組みを進める必要がある。 ○金融業界全体のサイバーセキュリティの底上げを図ることを目的とした今回の演習において、ご指摘頂いた同一業態内での横断的な連携は重要なポイントであると考えられるため、演習の中で確認していく必要がある。 ○なお、委託調査については、サイバー攻撃の手口は日進月歩であり、これに伴い各国の対策等も日々進化しており、こうした先進的な取組みの内容を継続的に把握していく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○サイバーセキュリティ演習については、金融機関のサイバーセキュリティの確保は喫緊の課題であり、28年度の参加金融機関は約80にとどまっているが、今後更に参加金融機関を拡大させて、継続的に実施することにより、金融業界全体のサイバーセキュリティレベルの底上げを図って行く必要がある。当該経費については、既に28年度予算において、参加金融機関に対して応分の負担を求めるなど、国の負担する費用の削減に向けた取組みを行っており、引続き効率化に努めていく。 ○なお、委託調査についても各国の最新のサイバーセキュリティに関する情報・対策等について、引続き調査等を行っていく必要があると考えられる。			

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-1

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
8. 9百万円

【総合評価入札・委託】

株式会社NTTデータ経営研究所
6. 5百万円

米 FFIEC Cybersecurity Assessment Tool に関する調査研究

〇うち職員海外出張旅費
・2. 4百万円

A.株式会社NTTデータ経営研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	調査業務等に関する費用	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ経営研究所	1010001143390	調査業務	7	総合評価入札	1	-	-